

労組の社会的責任学ぶ

徳島市講座に関係者ら60人

県内で起きた労働運動を振り返る公開講座(とくしま社会運動資料センター主催)が13日、徳島市昭和町3のヒューマンわーくぴあ徳島であった。大鵬薬品労働組合元執行委員長の北野静雄さん(74)が、研究者として自社製品の問題点を内部告発して薬害を防いだ経緯を紹介し、「労働条件の改善だけではなく、製品の不正をただすのが労組の社会的責任だ」と訴えた。

県内の労組関係者ら約60人が参加した。北野さんは、同社が抗炎症剤の発がん性などが疑われるデータを隠して国に申請し、製造販売

が承認されたことを問題視。「悪いデータを悪いと言えない職場環境を変えないといけない」と考え、1981年に労組を結成して告発した。販売は中止され、



「労組も製品の安全性をエックするべきだ」と呼びかける北野さん(徳島市のヒューマンわーくぴあ徳島

国が発がん性試験を義務化し、新薬の審査データを公開するようになった。

労組の結成で、組合員は昇進や昇給、配置転換などで嫌がらせを受けたが、訴訟や県労働委員会への救済申し立てなどで不当労働行為が認められ、92年に会社

と和解。会社は労働条件だけでなく、製品や研究データでも労使で協議する場を設けた。

北野さんは、自身の告発以降も企業の製品データ改ざんが相次ぎ、不正発覚で製薬会社の多くが倒産したり他社に吸収されたりする

状況を指摘。「自社製品の安全性を知っているのは労働者と労組なので、製品の安全性、データの信頼性などをチェックするべきだ。そうすることで企業も守ることができると強調した。

(新居和人)